

職員数や給与 勤務状況など

令和7年4月1日現在（記載のあるものを除く）

市の職員数や給与、勤務条件などの状況をお知らせします。詳しくは市ホームページをご覧ください。

問合先 職員課 ☎ 35-4829



ID: 8938

職員数の状況

職員数は、事務事業の見直しや組織の再編、民間委託の活用など、業務の効率化を図りながら抑制に努めています。

各年4月1日現在

区 分 部 門	職員数（人）		
	令和7年	令和6年	増減
一 般 行 政 部 門	392	405	△13
教 育 部 門	93	94	△1
公営企業等会計部門	646	634	12
消 防 部 門	130	131	△1
合 計	1,261	1,264	△3
※消防部門の職員は一部事務組合へ派遣。			

職員の給与の状況

【人件費の状況】

人件費は、職員と特別職の給与、議員・各種委員報酬のほか、共済費の使用者負担分を含みます。

令和6年度普通会計決算

歳 出 額（A）	48,993,967 千円
人 件 費（B）	5,765,502 千円
人件費比率（B/A）	11.8%
前年度の人件費比率	10.3%

特別職の給料、議員報酬

区分	給料月額
市 長	964,000 円
副市長	755,000 円

区分	報酬月額
議 長	470,000 円
副議長	415,000 円
議 員	384,000 円

一般行政職の初任給など

学歴別	大学卒	高校卒
初 任 給	220,000 円	188,000 円
平均給料月額	326,191 円	318,795 円
平 均 年 齢	40.3 歳	40.1 歳

【職員の手当】

期末手当、勤勉手当の支給割合

支給月	期末	勤勉	計
6 月	1.250 月分	1.050 月分	2.300 月分
12 月	1.250 月分	1.050 月分	2.300 月分
合 計	2.500 月分	2.100 月分	4.600 月分

退職手当の支給割合

区分	勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 35 年	最高限度額
自己都合	19.6695 月分	28.0395 月分	39.7575 月分	47.709 月分
勤奨、定年	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算

【その他の手当】

扶 養 手 当 子で月額 11,500 円、配偶者で月額 3,000 円、その他の扶養親族で月額 6,500 円など

通 勤 手 当 通勤距離が片道 2km 以上で、交通機関または交通用具利用者に支給

時間外勤務手当 正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給

住 居 手 当 借家、借間で家賃負担額に応じて月額 28,000 円まで

※このほかにも、管理職手当、寒冷地手当、地域手当、特殊勤務手当などがあります。

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

【勤務時間】

勤務時間

1 日：7 時間 45 分 1 週間：38 時間 45 分

勤務時間の割り振り

始業：8 時 45 分 終業：17 時 30 分 休憩時間：60 分

休日

週休日：土・日曜日

休 日：国民の祝日と 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日

【育児休業】

3 歳に満たない子を養育する場合に、職員の請求により、その子が 3 歳になるまで休業することができます。令和 6 年度の取得職員数は 21 人でした。

【休暇取得】

年次有給休暇 職員には、1 年につき 20 日間の年次有給休暇が与えられ、年内に使用しなかった休暇は、20 日間を限度に翌年へ繰り越すことができます。令和 6 年中の職員 1 人当たりの取得日数は 13.5 日でした

病欠休暇 職員が負傷または疾病のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ない場合に認められます。令和 6 年度の取得職員数は 47 人でした

介護休暇 職員が配偶者、父母などの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合に取得することができます。令和 6 年度の取得職員数は 3 人でした